

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年9月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤孝芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤行正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤行正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高 (千円)	4,468,153	4,069,799	9,046,324
経常利益 (千円)	349,505	106,496	374,061
四半期(当期)純利益 (千円)	203,953	53,263	153,106
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数 (株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額 (千円)	4,693,305	4,653,346	4,668,986
総資産額 (千円)	7,173,547	6,696,353	6,733,040
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	51.76	13.52	38.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.50
自己資本比率 (%)	65.4	69.5	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,459	135,506	519,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,863	147,568	86,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,220	119,570	210,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,571,378	2,225,049	2,627,695

回次	第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.02	15.32

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要と個人消費に回復傾向が見られたものの、世界経済の減速や円高の長期化、資源価格の高騰など依然として先行き不透明な環境が続いており、全体として減速感が広がっております。

建設業界におきましては、復興需要を除いて公共工事の縮減や民間設備投資の低迷から依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は2月に開設した金沢営業所に続き、8月に復興関連の受注強化のため東北営業所を開設しました。また、社会問題と化している液状化対策については戸建住宅から公共事業まで幅広く対応可能な新工法の実施許諾契約を締結することにより、地域や地盤に適した工法が選定可能となりました。

当第2四半期の業績につきましては、官公庁等の受注工事高が予想を下回ったことや大型工事の遅れ、戸建住宅用地盤改良工事の受注件数の低下や震災関連の建物矯正工事がひと段落したことなどにより、完成工事高が予想を下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、40億69百万円(前年同四半期比3億98百万円減少)となりました。

損益につきましては、営業利益は86百万円(前年同四半期比2億47百万円減少)、経常利益は1億6百万円(前年同四半期比2億43百万円減少)、四半期純利益は、53百万円(前年同四半期比1億50百万円減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における、当第2四半期累計期間の完成工事高につきましては、工事進行基準により、TRD工法の大型地中連続壁工事等が売上計上されたものの、公共事業の削減の影響を受けて19億41百万円(前年同四半期比2億74百万円減少)となり、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前年同四半期比2億35百万円減少)となりました。

住宅関連工事業における、当第2四半期累計期間の完成工事高につきましては、主営業エリアでの住宅着工率低下の影響を受けて、21億23百万円(前年同四半期比1億27百万円減少)となり、セグメント利益(営業利益)は原価の圧縮に努めたことにより、97百万円(前年同四半期比11百万円減少)となりました。

機械製造販売等事業における、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、特殊建設機械部材の製作を受注した為、4百万円(前年同四半期比3百万円増加)となり、セグメント利益(営業利益)は0百万円(前年同四半期比0百万円増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、66億96百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円の減少となりました。その主な要因は、現金預金が減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、20億43百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円の減少となりました。その主な要因は、借入金を返済したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、46億53百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券評価差額金が減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ4億2百万円減少し、22億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億35百万円(前年同四半期は3億35百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権、たな卸資産の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億47百万円(前年同四半期は35百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億19百万円(前年同四半期は1億33百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日		4,098		456,300		340,700

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	1,281	31.27
豊住脩	名古屋市天白区	315	7.69
豊住豊	静岡県浜松市中区	240	5.86
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	223	5.44
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	138	3.37
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	100	2.44
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	60	1.46
計		2,716	66.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式157千株(3.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,936	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が788株含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町107 番地	157,000		157,000	3.83
計		157,000		157,000	3.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.0%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,939,695	2,537,049
受取手形	266,023	219,049
完成工事未収入金	1,289,441	1,531,440
未成工事支出金	236,165	361,212
その他	74,589	79,671
貸倒引当金	28,280	26,040
流動資産合計	4,777,636	4,702,383
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	142,758	140,983
機械及び装置(純額)	290,485	289,272
土地	902,155	922,112
その他	10,271	9,916
有形固定資産合計	1,345,671	1,362,284
無形固定資産	9,287	8,476
投資その他の資産		
投資有価証券	259,825	275,122
破産更生債権等	54,704	46,109
その他	403,913	416,879
貸倒引当金	117,998	114,904
投資その他の資産合計	600,445	623,207
固定資産合計	1,955,403	1,993,969
資産合計	6,733,040	6,696,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	629,686	579,820
工事未払金	552,241	670,486
1年内返済予定の長期借入金	124,763	93,991
未払法人税等	76,894	50,180
未成工事受入金	55,652	113,170
賞与引当金	31,436	31,971
役員賞与引当金	26,500	12,375
工事損失引当金	16,653	4,849
その他	256,881	219,521
流動負債合計	1,770,708	1,776,367

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
固定負債		
長期借入金	52,832	13,184
退職給付引当金	142,157	150,360
役員退職慰労引当金	94,374	99,074
資産除去債務	3,980	4,020
固定負債合計	293,344	266,639
負債合計	2,064,053	2,043,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,903,765	3,907,776
自己株式	48,523	48,523
株主資本合計	4,652,241	4,656,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,745	2,905
評価・換算差額等合計	16,745	2,905
純資産合計	4,668,986	4,653,346
負債純資産合計	6,733,040	6,696,353

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
完成工事高	4,467,112	4,065,270
兼業事業売上高	1,040	4,528
売上高合計	4,468,153	4,069,799
完成工事原価	3,801,186	3,657,380
兼業事業売上原価	966	3,663
売上原価合計	3,802,152	3,661,044
完成工事総利益	665,926	407,889
兼業事業総利益	73	865
売上総利益合計	666,000	408,754
販売費及び一般管理費	² 331,928	² 321,788
営業利益	334,071	86,965
営業外収益		
受取利息	119	70
受取賃貸料	6,655	29,606
生命保険配当金	5,505	5,716
物品売却益	270	736
その他	11,632	9,427
営業外収益合計	24,181	45,559
営業外費用		
支払利息	1,627	709
賃貸費用	7,111	24,477
その他	8	841
営業外費用合計	8,747	26,028
経常利益	349,505	106,496
特別利益		
固定資産売却益	³ 869	³ 3,381
特別利益合計	869	3,381
特別損失		
減損損失	-	⁴ 1,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	-
固定資産除却損	⁵ 25	⁵ 295
特別損失合計	3,023	1,738
税引前四半期純利益	347,350	108,139
法人税、住民税及び事業税	166,380	47,770
法人税等調整額	22,982	7,105
法人税等合計	143,397	54,875
四半期純利益	203,953	53,263

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	347,350	108,139
減価償却費	74,142	81,336
減損損失	-	1,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,077	5,334
賞与引当金の増減額(は減少)	1,997	535
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,988	14,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,264	8,202
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,065	4,700
工事損失引当金の増減額(は減少)	651	11,804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	-
受取利息及び受取配当金	3,449	2,900
支払利息	1,627	709
固定資産除却損	25	295
有形固定資産売却損益(は益)	869	3,381
売上債権の増減額(は増加)	141,809	198,278
たな卸資産の増減額(は増加)	23,858	124,086
破産更生債権等の増減額(は増加)	29,658	8,594
仕入債務の増減額(は減少)	142,684	68,378
未成工事受入金の増減額(は減少)	31,134	57,518
その他	85,585	44,062
小計	447,714	64,118
利息及び配当金の受取額	3,449	2,900
利息の支払額	1,627	709
法人税等の支払額	114,076	73,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,459	135,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	252,000	252,000
定期預金の払戻による収入	252,000	252,000
差入保証金の差入による支出	14,000	-
差入保証金の回収による収入	14,000	-
有形固定資産の取得による支出	29,818	119,245
有形固定資産の売却による収入	1,867	4,641
無形固定資産の取得による支出	4,000	-
投資有価証券の取得による支出	6,408	35,816
投資不動産の賃貸による収入	4,719	4,270
投資不動産の賃貸による支出	2,223	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,863	147,568

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	83,616	70,420
自己株式の取得による支出	497	-
配当金の支払額	49,106	49,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,220	119,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,376	402,645
現金及び現金同等物の期首残高	2,405,002	2,627,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,571,378	2,225,049

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)																																		
1 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。	1 同左																																		
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">105,491千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,680</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,250</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">8,265</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,190</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,977</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,934</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> </table>	従業員給料手当	105,491千円	役員報酬	26,680	役員賞与引当金繰入額	13,250	従業員賞与	8,265	賞与引当金繰入額	6,190	貸倒引当金繰入額	3,977	役員退職慰労引当金繰入額	3,934	研究開発費	3,296	退職給付費用	1,954	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">102,187千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,640</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,689</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,775</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">8,980</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,006</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> </table>	従業員給料手当	102,187千円	役員報酬	26,640	研究開発費	19,689	役員賞与引当金繰入額	9,775	従業員賞与	8,980	賞与引当金繰入額	6,006	役員退職慰労引当金繰入額	4,700	退職給付費用	1,971
従業員給料手当	105,491千円																																		
役員報酬	26,680																																		
役員賞与引当金繰入額	13,250																																		
従業員賞与	8,265																																		
賞与引当金繰入額	6,190																																		
貸倒引当金繰入額	3,977																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,934																																		
研究開発費	3,296																																		
退職給付費用	1,954																																		
従業員給料手当	102,187千円																																		
役員報酬	26,640																																		
研究開発費	19,689																																		
役員賞与引当金繰入額	9,775																																		
従業員賞与	8,980																																		
賞与引当金繰入額	6,006																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,700																																		
退職給付費用	1,971																																		
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	869千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,162千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,162千円	車輜運搬具	1,218																												
車輜運搬具	869千円																																		
機械及び装置	2,162千円																																		
車輜運搬具	1,218																																		
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	25千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	建物	187千円	工具器具備品	95	車輜運搬具	11																										
車輜運搬具	25千円																																		
建物	187千円																																		
工具器具備品	95																																		
車輜運搬具	11																																		
	4 減損損失の内容は次のとおりであります。																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>三重県菰野町</td> <td>938千円</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>石川県志賀町</td> <td>378千円</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>愛知県愛西市</td> <td>127千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	三重県菰野町	938千円	遊休地	土地	石川県志賀町	378千円	遊休地	土地	愛知県愛西市	127千円																		
用途	種類	場所	減損損失																																
遊休地	土地	三重県菰野町	938千円																																
遊休地	土地	石川県志賀町	378千円																																
遊休地	土地	愛知県愛西市	127千円																																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日)
現金預金 2,883,378千円	現金預金 2,537,049千円
預入期間が3か月超の定期預金 312,000	預入期間が3か月超の定期預金 312,000
現金及び現金同等物 2,571,378	現金及び現金同等物 2,225,049

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	49,265	12円50銭	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	49,252	12円50銭	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,216,625	2,250,486	1,040	4,468,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,216,625	2,250,486	1,040	4,468,153
セグメント利益	224,787	109,227	55	334,071

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,941,863	2,123,406	4,528	4,069,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高				
計	1,941,863	2,123,406	4,528	4,069,799
セグメント利益又は損失()	10,987	97,386	566	86,965

(注) セグメント利益又は損失()の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円76銭	13円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	203,953	53,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	203,953	53,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,940	3,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月13日

太洋基礎工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。